平成１９年３月期　中間決算短信(非連結)

平成18年11月9日

上場会社名　**株式会社　カイゲン**　上場取引所　大阪
コード番号　８０００　本社所在都道府県　大阪府
(URL　http://www.kaigen.co.jp)
代　表　者　役職名　代表取締役社長　氏名　樋口　茂治
問合せ先責任者　役職名　経理部長　氏名　和田　直
TEL　(06)6202－8971

決算取締役会開催日　平成18年11月9日　配当支払開始日　平成―年―月―日
単元株制度採用の有無　有(１単元　1,000株)
親会社等の名称　堺化学工業株式会社(コード番号：4078)　親会社等における当社の議決権所有比率　55.7%

1.１８年９月中間期の業績（平成１８年４月１日～平成１８年９月３０日）

(1) 経営成績　(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,813	△0.7	371	△11.2	360	0.2
17年9月中間期	5,852	3.6	418	435.9	359	549.6
18年　3 月 期	11,156		523		408	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	188	△6.6	20	84	――	
17年9月中間期	201	637.2	22	29	――	
18年　3 月 期	215		22	08	――	

(注) ① 持分法投資損益　18年9月中間期　97百万円　17年9月中間期　87百万円　18年3月期　152百万円
② 期中平均株式数　18年9月中間期　9,025,509株　17年9月中間期　9,030,210株　18年3月期　9,028,853株
③ 会計処理の方法の変更　無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	12,373	7,963	64.4	882	36
17年9月中間期	12,203	7,816	64.1	865	66
18年　3 月 期	11,801	7,857	66.6	868	78

(注) ① 期末発行済株式数　18年9月中間期　9,025,318株　17年9月中間期　9,029,238株　18年3月期　9,025,826株
② 期末自己株式数　18年9月中間期　73,985株　17年9月中間期　70,065株　18年3月期　73,477株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	73	△0	△72	1,740
17年9月中間期	498	△501	△155	2,161
18年　3 月 期	1,082	△1,505	△157	1,740

2.１９年３月期の業績予想（平成１８年４月１日～平成１９年３月３１日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,100	320	170

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）　18円84銭

3.　配当状況

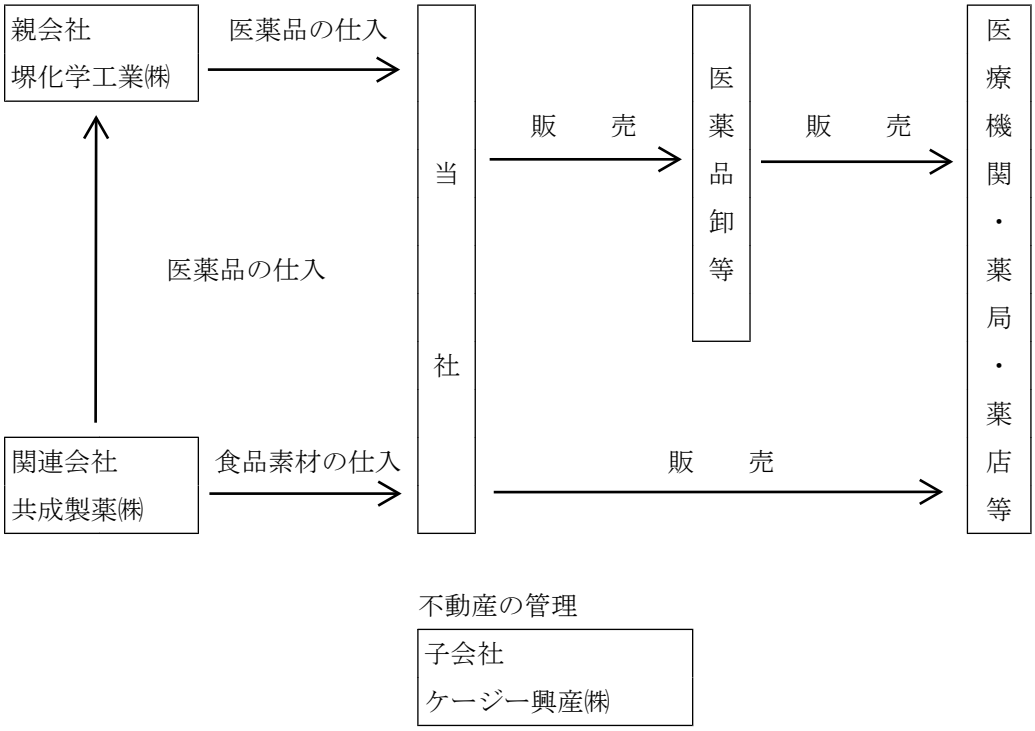
・現金配当

	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	―	8.00	8.00
19年3月期(実績)	―	―	8.00
19年3月期(予想)	―	8.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、当社が４０％出資する関連会社及び１００％出資の子会社１社で構成され、親会社は医薬品の製造を、関連会社は医薬品及び食品素材の製造を、当社は販売を主な事業内容としております。子会社は当社不動産の管理を行っております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来８０年余の歴史を持つかぜ薬「改源」を始め、多くの医薬品を薬局、薬店を通じて販売し、長年に亘り広く消費者に愛用されております。また、医療用医薬品の分野でも早期ガンの発見に大きな役割を果たす消化管Ｘ線造影剤等を医療機関に供給し、高い評価を頂いております。その他、医療現場で重要性を増す医療機器の開発や、病気にならないための健康体を目指す特定保健用食品の販売を通じ、創業以来の経営理念である「人々の健康に寄与する」ことを実現するため幅広い事業活動を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、業績の向上と経営基盤の強化は勿論、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけており、業績を勘案しながら、配当を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、先行き不透明な時代が続きこの時点で確かな通期見通しを予測することは難しく、中間配当は行っておりませんが、年１回の配当を継続してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の市場への参入促進や売買機会の増加による株式市場の活性化のため、投資単位の引き下げが論議されておりますが、当社は、今後の株価水準、費用及び効果を総合的に勘案したうえで慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化に対し、柔軟に対応できる競争力を強化するとともに、継続的な利益体質の構築を目指し、売上高及び株主資本利益率（ＲＯＥ）の向上を経営指標として取り組んでまいります。

(5) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

医薬品業界を取り巻く環境は、さらに厳しさが続くものと予想されます。国は、増大する国民医療費の抑制を最重要課題とし、医療分野の歳出削減に厳しい姿勢で臨む構えを見せており、今年４月も診療報酬や薬価基準の引き下げが実施されました。

度重なる薬価引き下げの実施は製薬企業の体力を弱め、世界第２位の日本市場を目指して外資系の大手製薬企業が攻勢を強めるなか、国内の製薬業界は事業統廃合、欧米企業への傘下入り等生き残りをかけた事業再構築を迫られており、大手製薬企業を中心とした業界再編の動きがますます加速しております。

このような状況下、当社は『盤石な企業基盤の構築』を目指し、時代の変化に適応した施策を第一に考え、当社の得意とする分野に経営資源を集中して経営基盤の強化に全力を注ぎ、以下のような取り組みを行います。

①医療用医薬品は、薬価引き下げにより厳しい市場環境となっておりますが、当社の得意とする消化器系関連分野の商品開発に経営資源を投入し、競争力強化に努めます。

②一般用医薬品は、かぜ薬「改源」や「改源かぜカプセル」を中心に顧客一人ひとりと強く結びつく積極的な店頭販売キャンペーンを実施し、「改源」ブランドの浸透を図り、売上アップに繋げてまいります。

③医療機器は、より効率的な生産体制を構築するとともに、電解酸性水を利用した独自商品の開発に傾注いたします。また、販売後におけるメンテナンス体制の充実にも努めてまいります。

④健康食品は、当社特許商品の機能性食品素材「ソルギン」を含んだ特定保健用食品「コレカット」を中心に新規販売ルートの開拓育成に注力するとともに、新しい機能性食品素材の研究開発を進めてまいります。

⑤ＩＴを積極的に活用し、営業強化に繋がる業務改革を行い、人員の適正化、費用の削減を含め経営の効率化を図ります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
堺化学工業㈱	親会社	55.7 (6.3)	㈱大阪証券取引所市場一部 ㈱東京証券取引所市場一部

（注）親会社等の議決権所有割合欄の（　）内は、間接被所有割合で内数である。

②親会社等の企業グループにおける当社の位置づけ及び関係等

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	篠塚　清	堺化学工業㈱　代表取締役会長	経営情報等の交換を行うため当社から就任を要請
非常勤監査役	藪中　巖	堺化学工業㈱　常務取締役 共成製薬㈱　非常勤監査役 ケージー興産㈱非常勤監査役	経営に関する助言を受けるため当社から就任を要請
非常勤監査役	石井英明	堺化学工業㈱　総務人事部総務部長	経営に関する助言を受けるため当社から就任を要請

なお、当社取締役社長樋口茂治、取締役情報企画推進部長岩塚英文は共成製薬株式会社の非常勤取締役を兼務しております。

③親会社等からの一定の独立性の確保の状況等

当社は、親会社等の企業グループと連携を緊密にしながら事業展開をする方針でありますが、事業活動や経営判断において、親会社等の企業グループから何ら制約を受けることなく独立した立場で経営を行っております。

また、親会社等からの兼務役員の就任は独自の経営判断を妨げるものではなく、独立性が十分確保されているものと認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

医薬品業界におきましては、本年４月に業界平均６．７％の薬価基準の引き下げが実施され、医療制度改革のもとに医療費抑制策が進行し、一段と厳しい経営環境下で推移しました。また、一般用医薬品市場におきましては、個人消費にようやく明るさが見えてきましたものの、市場は低迷し、企業間のシェア争いはさらに激しさを増し、厳しい市場環境になっております。

このような状況のなか、当社は、営業の効率化及び業務の改善に全社を挙げて取り組み、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は５，８１３百万円と前中間期に比べ３９百万円（△０．７％）の減収となりました。

利益面では、経費削減が進みましたものの、売上高減少の影響を受け、営業利益は３７１百万円と前中間期に比べ４６百万円（△１１．２％）の減益、経常利益は３６０百万円と前中間期に比べ１百万円（０．２％）の増益、税引後中間純利益は１８８百万円と前中間期に比べ１３百万円（△６．６％）の減益となりました。

なお、部門別の状況は次の通りであります。

（医療用医薬品部門）

医療関係者に迅速かつ的確な医薬品の情報を提供できるよう、医薬情報活動の推進に努めるとともに末端販売重視の営業活動を展開し、売上の増大を図りました。

主力のＸ線造影剤は、市場が伸び悩むなか高濃度用の粉末製剤「ネオバルギンＵＨＤ」が好調に推移したものの、全般的には、高濃度化に伴う使用量の低下により、売上が減少しました。

消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドＧ」と食道静脈瘤硬化剤「エトキシスクレロール１％注射液」は、好調であった前中間期に比べ、売上が減少しました。

特定保健用食品は、主力の「コレカットドリンク」が引き続き順調に推移し、売上増となりました。

医療機器は、内視鏡消毒装置「クリーントップ」が順調に推移しました。

この結果、医療用医薬品部門の売上高は４，６４３百万円と前中間期に比べ５７百万円（△１．２％）の減収となりました。

（一般用医薬品部門）

一般用医薬品市場におきましては、市場の低迷が長期化し、企業間競争が激化するなか、主力の「改源」や昨年発売のうがい薬「ガーグルフレッシュ」等が売上増に寄与しました。

この結果、一般用医薬品部門の売上高は１，１４７百万円と前中間期に比べ１８百万円（１．６％）の増収となりました。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益に加え、たな卸資産の減少などがあったため、７３百万円の収入となりました。

なお、前中間期に比べ、法人税等の支払いが増加したことなどにより、４２４百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、軽微の支出となり、前中間期に比べ、５００百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、７２百万円の支出となり、前中間期に比べ、８２百万円の支出減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、１，７４０百万円（前中間期比４２１百万円減）となり、前期末とほぼ同額となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

		平成１５年 ３月期	平成１６年 ３月期	平成１７年 ３月期	平成１８年 ３月期	平成１８年 ９月中間期
自己資本比率	(%)	63.2	64.0	67.3	66.6	64.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	32.1	37.4	39.3	49.6	38.4
債務償還年数	(年)	0.4	0.5	－	－	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	93.3	71.6	－	1,212.3	414.3

自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）算出に利用した数字のベース

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. １７年３月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、記載を省略しております。
4. １８年３月期及び１８年９月中間期は期末及び中間期末に有利子負債がないため、債務償還年数については、記載を省略しております。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、平成１８年１０月から７０歳以上の高所得者の医療費の患者窓口負担率を２割から３割へ負担増とする引き上げが実施されるなど、増大し続ける国民医療費の削減に向け、さらなる医療費抑制策が検討されており、当社を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しいものになると考えられます。

このような状況のなか、当社は、引き続き末端販売重視の営業活動を強化するとともに、「利益体質」強化のため、一層の経費削減に取り組み、業績の向上と企業基盤の安定に努めてまいります。

なお、通期の業績予想は、売上高１１，１００百万円、経常利益３２０百万円、当期純利益１７０百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社が判断したものであります。

①薬価引き下げによる影響

当社の売上比率の過半を占める医療用医薬品は、国の医療費抑制策によりほぼ２年毎に薬価引き下げが実施され、本年４月に業界平均６．７％の引き下げが行われております。

薬価引き下げは否応なく当社売上の減少を余儀なくし、当社経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も増大する医療費を削減するため薬価引き下げが引き続き実施されると予想されます。

②季節的要因による影響

当社の看板商品「改源」を中心とするかぜ薬群は冬場の季節商品で、暖冬やインフルエンザの流行といった季節的要因による影響を受けやすく、暖冬が続いたり、インフルエンザの流行がなかったりしますと売上が減少し、当社経営成績に及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年９月30日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
資産の部										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金		2,161,827			1,740,464			1,740,317		
2　受取手形	※３	807,840			731,323			797,006		
3　売掛金		4,558,943			4,501,454			3,808,053		
4　たな卸資産		804,236			622,896			672,920		
5　その他		244,707			151,708			142,286		
6　貸倒引当金		△11,000			△7,000			△10,000		
流動資産合計			8,566,556	70.2		7,740,846	62.6		7,150,584	60.6
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※１									
(1) 建物		684,761			645,322			664,593		
(2) 土地		1,784,501			1,784,501			1,784,501		
(3) その他		54,258			41,011			44,136		
有形固定資産合計		2,523,522			2,470,835			2,493,231		
2　無形固定資産		383			50			100		
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		389,882			451,317			439,786		
(2) 長期性預金		500,000			1,500,000			1,500,000		
(3) その他		226,696			223,118			223,349		
(4) 貸倒引当金		△3,771			△12,505			△5,185		
投資その他の資産合計		1,112,807			2,161,930			2,157,950		
固定資産合計			3,636,712	29.8		4,632,815	37.4		4,651,281	39.4
資産合計			12,203,269	100.0		12,373,662	100.0		11,801,866	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成17年９月30日）金額（千円）		構成比（%）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）金額（千円）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
負債の部										
Ⅰ　流動負債										
1　買掛金		2,883,465			2,844,335			2,306,056		
2　未払法人税等		167,975			179,546			128,319		
3　賞与引当金		180,000			187,000			151,000		
4　役員賞与引当金		—			8,000			—		
5　返品調整引当金		29,000			24,000			27,000		
6　売上値引引当金		33,520			38,091			29,451		
7　その他	※４	519,300			476,108			738,208		
流動負債合計			3,813,262	31.2		3,757,081	30.4		3,380,036	28.6
Ⅱ　固定負債										
1　退職給付引当金		479,222			504,732			462,123		
2　役員退職慰労引当金		72,247			85,980			79,995		
3　その他		22,264			62,264			22,264		
固定負債合計			573,734	4.7		652,976	5.2		564,382	4.8
負債合計			4,386,997	35.9		4,410,058	35.6		3,944,418	33.4
資本の部										
Ⅰ　資本金			2,364,609	19.4		—	—		2,364,609	20.1
Ⅱ　資本剰余金										
資本準備金		2,113,414			—			2,113,414		
資本剰余金合計			2,113,414	17.3		—	—		2,113,414	17.9
Ⅲ　利益剰余金										
1　利益準備金		167,000			—			167,000		
2　任意積立金		2,894,574			—			2,894,574		
3　中間（当期）未処分利益		219,161			—			233,231		
利益剰余金合計			3,280,735	26.9		—	—		3,294,806	27.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			90,577	0.7		—	—		119,844	1.0
Ⅴ　自己株式			△33,064	△0.2		—	—		△35,226	△0.3
資本合計			7,816,272	64.1		—	—		7,857,447	66.6
負債及び資本合計			12,203,269	100.0		—	—		11,801,866	100.0

		前中間会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間会計期間末 （平成18年９月30日）			前事業年度の 要約貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
純資産の部										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		2,364,609	19.1		—	—
2　資本剰余金										
資本準備金		—			2,113,414			—		
資本剰余金合計			—	—		2,113,414	17.1		—	—
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			167,000			—		
(2) その他利益剰余金										
固定資産圧縮積立金		—			69,574			—		
別途積立金		—			2,935,000			—		
繰越利益剰余金		—			223,084			—		
利益剰余金合計			—	—		3,394,658	27.5		—	—
4　自己株式			—	—		△35,530	△0.3		—	—
株主資本合計			—	—		7,837,152	63.4		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等										
その他有価証券評価差額金			—	—		126,451	1.0		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		126,451	1.0		—	—
純資産合計			—	—		7,963,604	64.4		—	—
負債及び純資産合計			—	—		12,373,662	100.0		—	—

② 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			5,852,558	100.0		5,813,093	100.0		11,156,995	100.0
Ⅱ　売上原価			3,428,974	58.6		3,427,494	59.0		6,545,885	58.7
売上総利益			2,423,583	41.4		2,385,598	41.0		4,611,109	41.3
返品調整引当金戻入額			8,000	0.1		3,000	0.1		10,000	0.1
差引売上総利益			2,431,583	41.5		2,388,598	41.1		4,621,109	41.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費			2,013,359	34.4		2,017,174	34.7		4,097,607	36.7
営業利益			418,224	7.1		371,424	6.4		523,501	4.7
Ⅳ　営業外収益	※１		22,773	0.4		34,277	0.6		32,082	0.2
Ⅴ　営業外費用	※２		81,745	1.4		45,642	0.8		147,089	1.3
経常利益			359,252	6.1		360,059	6.2		408,495	3.6
税引前中間（当期）純利益			359,252	6.1		360,059	6.2		408,495	3.6
法人税、住民税及び事業税		158,000			172,000			117,000		
法人税等調整額		—	158,000	2.7	—	172,000	3.0	76,172	193,172	1.7
中間（当期）純利益			201,252	3.4		188,059	3.2		215,322	1.9
前期繰越利益			17,909			—			17,909	
中間（当期）未処分利益			219,161			—			233,231	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年３月31日残高（千円）	2,364,609	2,113,414	2,113,414	167,000	69,574	2,825,000	233,231	3,294,806
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）							△72,206	△72,206
役員賞与（注）							△16,000	△16,000
別途積立金の積立（注）						110,000	△110,000	
中間純利益							188,059	188,059
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	—	110,000	△10,147	99,852
平成18年９月30日残高（千円）	2,364,609	2,113,414	2,113,414	167,000	69,574	2,935,000	223,084	3,394,658

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	△35,226	7,737,603	119,844	119,844	7,857,447
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）		△72,206			△72,206
役員賞与（注）		△16,000			△16,000
別途積立金の積立（注）					
中間純利益		188,059			188,059
自己株式の取得	△303	△303			△303
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			6,607	6,607	6,607
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△303	△303	6,607	6,607	106,156
平成18年９月30日残高（千円）	△35,530	7,837,152	126,451	126,451	7,963,604

（注）平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
1　税引前中間（当期）純利益		359,252	360,059	408,495
2　減価償却費		27,779	23,663	54,387
3　退職給付引当金の増加（△減少）額		△2,687	42,608	△19,787
4　役員退職慰労引当金の増加（△減少）額		4,897	5,985	12,645
5　その他引当金の増加（△減少）額		65,608	53,960	30,953
6　受取利息及び受取配当金		△13,098	△26,655	△14,887
7　支払利息		946	177	1,235
8　有形固定資産除却損		166	625	8,674
9　売上債権の減少（△増加）額		△677,508	△632,489	82,202
10　たな卸資産の減少（△増加）額		123,404	49,298	254,720
11　仕入債務の増加（△減少）額		659,559	538,279	82,149
12　未払消費税等の増加（△減少）額		36,308	△6,672	34,676
13　役員賞与の支払額		—	△16,000	—
14　その他		△124,001	△215,526	115,748
小計		460,626	177,313	1,051,213
15　利息及び配当金の受取額		13,062	26,524	14,754
16　利息の支払額		△603	△177	△893
17　法人税等の支払額		24,955	△130,137	17,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		498,040	73,522	1,082,584
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
1　長期性預金の預入による支出		△500,000	—	△1,500,000
2　有形固定資産の取得による支出		△3,655	—	△7,888
3　投資有価証券の取得による支出		△321	△332	△619
4　その他		2,683	△304	3,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		△501,292	△637	△1,505,071

		前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
1　短期借入金の純減少額		△100,000	—	△100,000
2　自己株式取得による支出		△861	△303	△3,023
3　配当金の支払額		△54,688	△72,435	△54,801
財務活動による キャッシュ・フロー		△155,550	△72,738	△157,825
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の 増加（△減少）額		△158,802	146	△580,311
Ⅵ　現金及び現金同等物の 期首残高		2,320,629	1,740,317	2,320,629
Ⅶ　現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	※１	2,161,827	1,740,464	1,740,317

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 月別総平均法による低価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物　　３年～50年 その他　　２年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
	―――	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当会計年度における賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ 8,000千円減少しております。	―――
	(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、中間期末の売上債権に基づき、返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。	(4) 返品調整引当金 同左	(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当期末の売上債権に基づき、返品実績率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
	(5) 売上値引引当金 一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の中間期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。	(5) 売上値引引当金 同左	(5) 売上値引引当金 一般用医薬品に対し、将来発生する売上値引に備えるため、特約店の期末売掛金残高に過去の実績を基礎にした値引率を乗じた金額を計上しております。
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間期末において発生していると認められる額を計上しております。	(6) 退職給付引当金 同左	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職慰労金要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 同左	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。
4　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５　中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
６　その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日））を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	―――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
―――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,963,604千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	―――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間末
（平成17年９月30日）</th><th>当中間会計期間末
（平成18年９月30日）</th><th>前事業年度末
（平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　有形固定資産の減価償却累計額</td><td><table><tr><th>項目</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>有形固定資産の減価償却累計額</td><td>1,513,096</td></tr></table></td><td><table><tr><th>項目</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>有形固定資産の減価償却累計額</td><td>1,449,466</td></tr></table></td><td><table><tr><th>項目</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>有形固定資産の減価償却累計額</td><td>1,428,280</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>２　偶発債務</td><td>下記の通り銀行借入に対し、保証を行っております。<table><tr><th>保証先</th><th>保証額（千円）</th></tr><tr><td>従業員
（厚生ローン
69件）</td><td>34,541</td></tr></table></td><td>下記の通り銀行借入に対し、保証を行っております。<table><tr><th>保証先</th><th>保証額（千円）</th></tr><tr><td>従業員
（厚生ローン
62件）</td><td>36,926</td></tr></table></td><td>下記の通り銀行借入に対し、保証を行っております。<table><tr><th>保証先</th><th>保証額（千円）</th></tr><tr><td>従業員
（厚生ローン
64件）</td><td>40,507</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※３　期末日満期手形の処理</td><td>―――</td><td>当中間会計期間末日は金融機関の休日でありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。<table><tr><th>項目</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>受取手形</td><td>92,913</td></tr></table></td><td>―――</td></tr>
<tr><td>※４　消費税等の取扱い</td><td>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</td><td>同左</td><td>―――</td></tr>
</table>

（中間損益計算書関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成18年４月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　営業外収益の主要項目</td><td><table><tr><th>項目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>受取利息</td><td>238</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>12,859</td></tr></table></td><td><table><tr><th>項目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>受取利息</td><td>9,944</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>16,711</td></tr></table></td><td><table><tr><th>項目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>受取利息</td><td>1,250</td></tr><tr><td>受取配当金</td><td>13,637</td></tr><tr><td>賃貸料</td><td>4,605</td></tr><tr><td>保険配当金</td><td>3,274</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>※２　営業外費用の主要項目</td><td><table><tr><th>項目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>支払利息</td><td>946</td></tr><tr><td>商品廃棄損</td><td>68,592</td></tr></table></td><td><table><tr><th>項目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>支払利息</td><td>177</td></tr><tr><td>商品廃棄損</td><td>33,886</td></tr><tr><td>寄付金</td><td>5,510</td></tr></table></td><td><table><tr><th>項目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>支払利息</td><td>1,235</td></tr><tr><td>商品廃棄損</td><td>118,587</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>３　法人税等の表示方法</td><td>税効果会計の適用に当たり簡便法を採用しておりますので、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</td><td>同左</td><td>―――</td></tr>
<tr><td>４　減価償却実施額</td><td>減価償却実施額は、次の通りであります。<table><tr><th>項目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>26,933</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>283</td></tr></table></td><td>減価償却実施額は、次の通りであります。<table><tr><th>項目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>22,896</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>50</td></tr></table></td><td>減価償却実施額は、次の通りであります。<table><tr><th>項目</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>52,640</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>566</td></tr></table></td></tr>
</table>

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,099,303	―	―	9,099,303

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	73,477	508	―	73,985

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　508株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月28日定時株主総会	普通株式	72,206	8.00	平成18年３月31日	平成18年６月29日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）	当中間会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　2,161,827千円 現金及び現金同等物　2,161,827千円	※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　1,740,464千円 現金及び現金同等物　1,740,464千円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定　1,740,317千円 現金及び現金同等物　1,740,317千円

リース取引関係

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

１　その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末（平成17年９月30日）			当中間会計期間末（平成18年９月30日）			前事業年度末（平成18年３月31日）		
	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	101,000	254,521	153,520	101,631	315,956	214,325	101,298	304,424	203,126
合計	101,000	254,521	153,520	101,631	315,956	214,325	101,298	304,424	203,126

２　時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

種類	前中間会計期間末（平成17年９月30日）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）	前事業年度末（平成18年３月31日）
	中間貸借対照表計上額（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券			
非上場株式	3,111	3,111	3,111

３　有価証券の減損処理

項目	前中間会計期間末（平成17年９月30日）	当中間会計期間末（平成18年９月30日）	前事業年度末（平成18年３月31日）
時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準	有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、中間期末における時価が取得原価より50％以上下落した場合に行うこととしております。また、中間期末における時価が取得原価より30％以上50％未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。	同左	有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると認められる場合を除き、期末における時価が取得原価より50％以上下落した場合に行うこととしております。また、期末のおける時価が取得原価より30％以上50％未満下落した場合にも、対象銘柄の過去の株価推移等を検討し総合的に判断した上で、減損処理を行うこととしております。

デリバティブ取引関係

ＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

持分法投資損益

前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
関連会社に対する投資の金額	122,250千円	関連会社に対する投資の金額	122,250千円	関連会社に対する投資の金額	122,250千円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,889,350千円	持分法を適用した場合の投資の金額	2,033,436千円	持分法を適用した場合の投資の金額	1,953,909千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	87,594千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	97,642千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	152,163千円

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

（単位：千円）

事業部門		前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
医療用医薬品部門	医療機器	274,907	355,777	691,366

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

（単位：千円）

事業部門			前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
医療用医薬品部門	医薬品	消化器に作用する薬剤	771,134	682,946	1,505,632
		診断用薬	1,377,070	1,368,339	2,259,381
	医療機器		46,729	110,769	103,531
	その他		480,905	558,334	1,009,273
	計		2,675,840	2,720,389	4,877,818
一般用医薬品部門	医薬品	神経系、呼吸器系及び循環器系に作用する薬剤	474,729	457,538	993,287
		消化器に作用する薬剤	23,525	20,232	44,310
		保健栄養強壮剤	31,077	28,537	58,756
		外用薬剤	67,523	67,024	112,111
		環境衛生薬剤	1,804	1,786	2,368
	医薬部外品	殺虫剤	2,050	2,104	4,243
		医療衛生用品	1,118	1,380	1,605
	その他		43,557	48,961	105,783
	計		645,387	627,565	1,322,466
合計			3,321,227	3,347,954	6,200,284

(注)1.金額は、仕入価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.商品仕入合計額のうち、堺化学工業㈱より次の通り仕入れております。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2,389,009千円	2,267,196千円	4,293,700千円

(3) 販売実績

（単位：千円）

事業部門			前中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
医療用医薬品部門	医薬品	消化器に作用する薬剤	1,443,547	1,328,659	2,779,974
		診断用薬	2,230,585	2,129,923	3,634,071
	医療機器		467,795	525,794	969,189
	その他		559,215	658,833	1,276,209
	計		4,701,143	4,643,210	8,659,445
一般用医薬品部門	医薬品	神経系、呼吸器系及び循環器系に作用する薬剤	891,732	932,547	1,960,704
		消化器に作用する薬剤	38,177	32,546	70,860
		保健栄養強壮剤	46,668	41,476	83,047
		外用薬剤	86,367	73,242	175,686
		環境衛生薬剤	3,044	2,501	3,907
	医薬部外品	殺虫剤	5,628	3,514	11,488
		医療衛生用品	1,768	1,832	2,862
	その他		56,347	60,213	145,724
	計		1,129,734	1,147,875	2,454,282
賃貸収入高			21,680	22,007	43,267
合計			5,852,558	5,813,093	11,156,995

(注)1.総販売実績に対し、10％以上に該当する販売先はありません。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。